

提 言

小児保健を万病の予防に生かしたい

加藤 則子 (十文字学園女子大学幼児教育学科)

昨年前職だった国立保健医療科学院を定年退官し、大学に移って保育士や幼稚園教諭を目指す学生を教えている。大学の付属幼稚園には園児やその送り迎えに付いて来たきょうだいの元気な声が絶えず、子どもの健康を守る専門性にどっぷりつかれる幸せな環境である。

前職国立保健医療科学院は、国の保健・医療・福祉に関する総合的な研究・研修機関なので、国の抱える主要問題への対応が急務となっていた。老人介護福祉や生活習慣病予防など、俯瞰的な視野で国の課題に触れることができ、そこから小児保健の位置づけや意義を考えてゆけるという意味で、恵まれた環境だったと思っている。

生活習慣病予防には、子どもの頃からの好ましい生活習慣の形成が重要であることは誰もが賛同するところであるが、実際政策的な優先順位となると、目の前の問題が先決とされる現実がある。子どもにかかる国家予算の比重が先進諸国の中では少ない現状を嘆く中で、保健現場からは、地域住民を見るにつけ、やはり小さい頃からしっかり支援して予防していくことが大切、という言葉をかけていただいて励まされた。生活習慣病予防対策については、近年 DOHaD (Developmental Origin of Health and Disease) という概念が提唱されるようになり、人生の最初の9か月が残りの人生の疾患感受性、代謝、気質等にも影響を及ぼしてゆくという議論がされるようになった。

疾患を予防してゆくうえで、子どもの頃からの予防対策が重要であるといっても、その効果が表れるのが数十年先で、その確実性についてもエビデンスがあまりはっきりしていないなら、多大な予算をつけるのは難しいという現状なのは致し方ない。予防対策の効果を証明してゆくには、まずある程度の規模のポピュレーションに対して予防介入を行い、その長期的な効果を追跡調査してゆくという必要がある。現在、疾病要因の因果関係を証明することが主なねらいの一つとなっているコホート研究が、エコチル調査をはじめとして精力的に行われているが、それも諸外国と比較すると進歩の途上である。

子ども時代がその後の健康の礎として重要であることは疑いない。小児期の健康支援が生涯にわたる疾病予防に有効であるという研究実績が積み上がってゆくことを願ってやまない。

